

各 位

会 社 名 ファーストアカウンティング株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 森 啓 太 郎
 (コード番号：5588 東証グロース)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 津 村 陽 介
 TEL. 03-6453-0972

2023年12月期の業績予想について

2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,217	100.0	54.9	559	100.0	785	100.0
営 業 利 益 又は営業損失(△)	101	8.3	—	56	10.1	△ 82	—
経 常 利 益 又は経常損失(△)	93	7.6	—	54	9.7	△ 77	—
当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△)	109	9.0	—	54	9.7	△ 78	—
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)	22円52銭			11円40銭		△ 16円48銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(473,600株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。
 また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、「世界に通用するAIの力によって①経理DX、②正確で早い会計、および③戦略経理を実現し、お客様の幸せと社会の発展に貢献します。」をミッションとしており、会計分野に特化したAIソリューション事業(経理AI事業)を提供しております。経理業務のデジタルトランスフォーメーションによる効率化と、リモートワークをはじめとする働き方改革の推進が求められている中、それを実現するため、経理AIモジュールRobota(ロボタ)シリーズ、請求書処理プラットフォームRemota(リモタ)、デジタルインボイス送受信サービスPeppol(ペポル)アクセスポイントのサービスを提供しております。

当社が提供する会計分野に特化したAIソリューションサービスは、経理DX(デジタルトランスフォーメーション)関連の市場に属していると考えられます。経理DXのみを対象とした市場統計はありませんが、2020年の新型コロナウイルス感染症の流行により、企業のリモートワーク化が促進されております。このような中、経理業務に関してもDXに対する関心が高まっており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。

2023年10月からインボイス制度が導入され、適格請求書発行事業者の登録番号の記載や、税率ごとに区分した消費税額の記載が必要になり、これらのチェックの自動化にAIソリューション利用の拡大が見込まれます。また、2024年1月に改正電子帳簿保存法の猶予措置期間が終了するため、人間がチェックしにくい事項にもAIソリューション利用の拡大が見込まれます。

また、日本における電子インボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられます。

このような環境の中、当社は経理DXを推進するエンタープライズを中心に、経費精算や会計帳票の入力業務及び突合業務に加え、メールで受け取った請求書を正確かつ効率的に処理し、また郵送で受け取った請求書と二重支払いにならないようなチェック機能も搭載することで、ユーザーにとって投資効果が得られる提案を行ってまいりました。また、経理DXをソフト面からサポートする会計ソフトウェアベンダーが提供する会計システムへの機能追加や、膨大な処理業務を受託するBPO(Business Process Outsourcing)サービス事業者の処理の高速化にも役立つような提案を行っております。

このような状況の下、2022年12月期に契約した企業の月額利用料の継続計上及び追加機能の導入による取引規模の拡大が見込まれること、さらに、新規契約の獲得による顧客数の増大が見込まれることから、当社の2023年12月期の業績予想は、売上高は1,217百万円(前期比54.9%増)、営業利益は101百万円(前期は82百万円の営業損失)、経常利益93百万円(前期は77百万円の経常損失)、当期純利益は109百万円(前期は78百万円の当期純損失)を見込んでおります。

なお、当社の費用は人件費等の固定費の占める割合が高く、従前はエンジニア及び営業人員の確保を主眼とした先行投資による赤字が継続してまいりました。当該先行投資の結果、当社のサービス導入顧客数は継続的に拡大し、2023年12月期は期初より費用を上回る収益を獲得できる水準に達したため、第2四半期累計期間では56百万円の営業利益を実現しており、通期でも黒字となる見込みです。

(売上高)

当社の売上は、主に継続的にクラウドサービスを提供することにより発生する月額課金及び顧客のクラウドサービスの利用量に応じて発生する従量課金から構成されております。2022年12月期の月額課金の売上に占める割合は93.1%とストック型のビジネスであり、2023年12月期の売上について、月額課金に関しては、既存の契約の売上の積み上げを行っております。これに新規の受注金額を、当社の営業担当者が直接顧客にアプローチするダイレクト営業、再販売契約等を締結した販売パートナー及びOEMパートナー経由でアプローチするパートナー営業、既存顧客のアップセル等の販売経路別に過去の受注実績やパイプラインの状況等から増加額を見積もり、過去の解約率の推移と今後の契約更新の状況から予測解約率を設定したうえで、売上の増減額を算定しております。

従量課金に関しては、主に会計ソフトウェアベンダー等へのOEM提供であり、会計ソフトウェアベンダー等のユーザーによる利用数に左右されます。過去の実績等を踏まえ、予測成長率を設定して算定しております。

以上の結果、2023年12月期の売上高は、導入社数の増加や既存顧客のアップセルにより1,217百万円

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(前期比 54.9%増)を見込んでおります。なお、サブスクリプションモデルで月額課金が増加するため、上半期より下半期の売上が大きくなる傾向があり、第 2 四半期までに 559 百万円と通期の 45.9%を達成しております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は主に労務費と経費から構成されています。

労務費は、既存人員については昇給率を考慮し、新規人員については採用計画に基づいて、予想一人当たり人件費に人数を乗じた形で策定しております。新規サービスの研究開発のための AI サイエントリストをはじめ、顧客のニーズに合った UI を開発するエンジニアとともに、顧客の利用率を上昇させるためのカスタマーサクセスエンジニアの採用を積極的に行うため、292 百万円（前期比 43.9%増）を見込んでおります。

その他の経費に関しては、変動費であるサーバ通信費や資産計上したソフトウェアの減価償却費を計算しております。サーバ通信費は売上規模増加に伴って増加し、また、エンジニア採用による機能拡張のための開発工数の増加によりソフトウェア償却費も増加するため、143 百万円（前期比 51.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 12 月期の売上原価は、人員の増加、サーバ通信費及びソフトウェア償却費等の増加により 436 百万円（前期比 46.5%増）、売上総利益は、780 百万円（前期比 60.1%増）を見込んでおります。なお、第 2 四半期までに売上原価は 205 百万円と通期の 47.0%、売上総利益は 353 百万円と通期の 45.3%となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費と支払手数料であり、そのほか、広告宣伝費、業務委託費、支払報酬等があります。

人件費については、既存人員については昇給率を考慮し、新規人員については採用計画に基づいて、予想一人当たり人件費に人数を乗じた形で策定しております。パートナーセールス体制や既存顧客への提案体制を強化するため営業人員を積極的に採用するとともに、上場を見据えたコーポレート人員の採用により 332 百万円（前期比 21.0%増）を見込んでおります。

支払手数料は、採用費は採用計画に基づきエージェント等に支払う予想紹介手数料を計上し、その他の手数料はできるだけ個別の契約を人員数の増加等で見積もりを行っております。会社の業容拡大に向け全体の採用計画を大幅に拡大したため、70 百万円（前期比 74.2%増）計上しています。

当社は広告に頼らない営業活動を行っており、広告宣伝費の内容は主に、マーケティング活動費、Webinar 開催に係る諸費用、イベント参加のスポンサー料等であり、59 百万円（前期比 26.7%増）を予算化しております。そのほか、社内リソースではなく外注したほうが効果的である業務に関して業務委託費 55 百万円（前期比 2.5%減）や、専門家への支払報酬 46 百万円（前期比 1.0%減）を個別に見積もりを積み上げて計上しております。

以上の結果、2023 年 12 月期の販売費及び一般管理費は、人員の増加や紹介手数料等の経費の増加、ソフトウェア償却費等の増加により 678 百万円（前期比 19.1%増）、営業利益は 101 百万円（前期は 82 百万円の営業損失）を見込んでおります。なお、第 2 四半期までに販売費及び一般管理費は 297 百万円と通期の 43.8%、営業利益は 56 百万円と通期の 55.4%となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益については、受取利息の計上を見込んでおります。

営業外費用については、借入金に係る支払利息のほか、株式会社東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募に必要な株式交付費 8 百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 12 月期の経常利益は 93 百万円（前期は 77 百万円の経常損失）を見込んでおります。

(特別損益、法人税等、当期純利益)

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりませんが、2023 年 12 月期に初めて黒字を達成する見込み

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

であるため、翌期の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、翌期回収が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産を計上することに伴い、法人税等調整額△31百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2023年12月期の当期純利益は109百万円（前期は78百万円の当期純損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。